

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		区民意識調査				所管	総務部	
							区長・広報室	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名			
	長期総合計画体系	[基本目標]					事業の開始・終了年度	
		[小 柱]					[事業開始] 昭和 4 5 年度	
		[施 策]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	広聴事務取扱要綱			
	事業対象	台東区在住の満20歳以上の男女個人(1,500人)						
	事業目的	区政全般の各事業について、区民の意見や意識を統計的に把握し、区政運営の基礎資料とすることを目的とする。						
	事業内容	調査方法 郵送配布・訪問回収 隔年実施 調査期間 隔年実施 調査票発送から約3週間 成果物 「台東区民の意識調査」300部 「台東区民の意識調査概要」1300部						
委託の有無	一部委託		委託内容	調査票作成・配布・集計・分析・報告書作成委託				
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)			目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度
	活動指標	調査対象者数 人			1,500	1,000	-	1,500
		調査テーマ数 テーマ			15	12	-	15
	成果指標	有効回答率 %			80.0	69.2	-	78.7
	決算額 (単位：千円)					2,441	-	3,143
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)				6,301	-	5,965
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				2,441	-	3,144
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				0	-	0
		総経費				8,742	-	9,109
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0	-	0
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				0	-	0
一般財源 (区負担額)				8,742	-	9,109		
前年度から改善した事項		住民基本台帳法の改正により外国人も調査対象としたため、調査対象数を増やした。 調査対象者数:23年度 1,000人、25年度 1,500人						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	3	計画や事業を新たに始める際、あるいは見直す際に、区民の意見として、参考活用する必要がある。					
	効率性	3	郵送配布・訪問回収の方法をとっている。調査員が直接自宅に訪問し回収することにより、比較的高い回収率になっている。					
	手段の適切性	3	郵送配布・訪問回収の方法により、高い回収率を上げているが、区民の生活の多様性等に対応しきれているのか。区民が簡便に回答できる方法を検討する必要がある。					
	目的達成度	3	回収率が向上し、より多くの区民の意見を聴取することができた。区施策への反映や区民の区政理解を促進している。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了
郵送配布・訪問回収により、効率よく区民からの回答を得ている。得た資料をもとに、区政運営に資するために活用している。							維持	